

中間貯蔵施設の整備と仮置場からの早期搬出に向けた工程の明示を  
求める意見書

国は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い実施を余儀なくされている除染で発生した大量の放射性物質を含む土壌等について、去る3月13日から中間貯蔵施設への搬入を開始した。今後の本格輸送に向けた準備として、輸送対象物の全数管理、輸送車両の運行管理、モニタリング等を実施・検証するため、1年程度を試験輸送期間と位置付けている。

昨年、福島県から国に対し、中間貯蔵施設については、県外最終処分の法案の成立を始めとする5項目の申し入れがなされるとともに、施設の建設に当たっては、地権者に対して、分かりやすく丁寧な説明を行うことが確認されたところである。しかしながら、福島県知事、大熊・双葉両町長が搬入受け入れを判断してから6カ月以上が経過したにもかかわらず、仮置場の設置の際になされた3年程度の仮置きとした説明に対し、仮置場からの搬出計画が示されていないため、福島県民から不安の声が上がっている。

よって、国においては、除染の推進による復興の更なる加速化を進めるとともに、福島県民の安心・安全を確保するため、中間貯蔵施設の整備と仮置場からの早期搬出に向けた工程を早急に明示するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成27年9月17日

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	山崎正昭様
内閣総理大臣	安倍晋三様
環境大臣	望月義夫様

いわき市議会議長 根本 茂